

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年7月16日

東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	1,345	△3.4	48	△65.7	32	△73.9	5	△94.6
2019年2月期第1四半期	1,392	38.3	140	—	124	—	103	8.4

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 0百万円(△99.7%) 2019年2月期第1四半期 108百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	0.79	—
2019年2月期第1四半期	14.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	4,206	1,434	34.1
2019年2月期	4,358	1,434	32.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 1,434百万円 2019年2月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	23.2	150	33.9	140	43.7	100	△67.8	14.02
通期	6,000	11.5	250	△13.0	230	△18.7	170	△68.7	23.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	7,133,791株	2019年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	2,844株	2019年2月期	2,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	7,130,947株	2019年2月期1Q	7,131,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業の設備投資も新製品の生産、研究開発を中心に増加傾向となりました。一方、海外においては、米中貿易摩擦が世界経済へ与える影響などから、先行き不透明な状況となりました。

そのような状況の下で、当社グループは従前からの事業に加えて新たな柱をつくるべく国際的な商取引に焦点を置いた商事事業を開始し収益の拡大と財務基盤の安定を図ってまいりました。

試験機事業では、各種材料の評価試験、動力・性能試験、環境試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供することにより、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーからご支持をいただくことが出来ました。

エンジニアリング事業では、従前より特許を有するゆるみ止め製品(ナット・スプリング)のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大に努めてきたことなどにより、着実に売上高の増加につながってまいりました。また、従来から行っている一般消費者向けの生活関連商品の販売は、主にインバウンド需要の動きに影響される所もあるものの、拡大傾向を維持しており、さらには、海外向けの商品の仕入・販売を中心とした商事事業を開始したことにより、着実に売上高の増加につながってまいりました。

海外事業では、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の建直しに向け、マネジメント体制の強化、5S活動の基本からの再実施、購買管理の改善等に取り組みましたが、引き続き改善を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,345,494千円(前年同期比3.4%減)、経常利益は32,459千円(前年同期比73.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,634千円(前年同期比94.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 試験機事業

試験機事業では、既存製品の高性能化・高機能化等のブラッシュアップや、受注生産製品・パーツの標準化の推進、個別製品原価管理の徹底による原価低減等を継続して収益基盤の強化を図ってまいりました。受注につきましては、研究開発を中心とした企業の設備投資が増加傾向となっていることから、前年度に引き続き好調に推移しました。売上高につきましては、前年度は決算期を跨ぐ大型受注案件の売上計上という特殊要因があったことから、前年同期は下回りましたが、例年並みに堅調に推移しました。今後につきましては、標準品の販売拡大や定期的な需要が見込まれる修理・メンテナンスの受注・売上の拡大を進めてまいります。

以上の結果、試験機事業の売上高は763,607千円(前年同期比20.1%減)、営業利益126,642千円(前年同期比40.1%減)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、ゆるみ止めナット・スプリングについては高速道路関係や電力関係等の社会インフラ向けや、国内建設市場向けの製品の浸透・市場シェアの拡大に努めてまいりました。今後につきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共施設の建設やインフラ整備がひと段落すると見られるものの、災害対策や施設老朽化対策などの公共投資の増加が見込まれることから、引き続き社会インフラ向けの製品の拡販に努めてまいります。また、従来から行っている一般消費者向けの生活関連商品の販売は、主にインバウンド需要の動きに影響される所もあるものの、拡大傾向を維持しており、さらには、海外向けの商品の仕入・販売を開始したことにより、着実に売上高・営業利益ともに増加につなげることができました。今後につきましても、商事事業の伸張をはかり、一層の事業拡大に努めてまいります。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は255,378千円(前年同期比98.6%増)、営業利益32,339千円(前年同期比41.9%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売を行っておりますが、不採算取引の見直しに着手するとともに、製造販売の拡大を図ってきたことにより、前年同期並みの売上高となりました。営業利益につきましては、前年同期と比較すると昨年6月に実施した新工場への移転に伴う賃借料の増加や各種引当金の計上等により減少いたしましたが、購買管理の強化などの効果により、販売費および一般管理費は四半期ごとの推移では減少傾向が続いております。今後につきましても、内部統制の改善を含めて、引き続きマネジメント体制の見直しと販売体制の強化を徹底してまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は324,205千円（前年同期比6.6%減）、営業損失は61,943千円（前年同期は20,439千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,206,192千円となり、前連結会計年度末に比べ151,836千円減少いたしました。

流動資産は3,000,007千円となり、前連結会計年度末と比べて145,065千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少15,552千円、仕掛品の減少124,479千円によるものです。

固定資産は1,206,185千円となり、前連結会計年度末に比べ6,771千円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具の減少21,469千円、工具、器具及び備品の増加17,304千円によるものです。

流動負債は1,900,706千円となり、前連結会計年度末に比べ169,098千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少315,221千円、短期借入金の増加191,976千円、賞与引当金の減少31,814千円によるものです。

固定負債は870,674千円となり、前連結会計年度末に比べ16,965千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加39,572千円、退職給付に係る負債の減少8,433千円、訴訟損失引当金の減少12,263千円によるものです。

純資産は1,434,812千円となり、前連結会計年度末に比べて296千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加5,634千円、為替換算調整勘定の減少5,315千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月19日付公表の「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,028	683,520
受取手形及び売掛金	1,387,777	1,372,224
電子記録債権	76,840	82,529
商品及び製品	179,902	199,850
仕掛品	566,373	441,894
原材料及び貯蔵品	179,439	146,115
その他	206,171	187,333
貸倒引当金	△111,460	△113,461
流動資産合計	3,145,072	3,000,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,939	176,084
機械装置及び運搬具(純額)	48,168	26,698
工具、器具及び備品(純額)	43,789	61,093
土地	802,422	802,422
有形固定資産合計	1,070,319	1,066,298
無形固定資産		
その他	3,980	3,672
無形固定資産合計	3,980	3,672
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	12,386
保険積立金	15,633	15,873
繰延税金資産	97,041	96,190
破産更生債権等	184,939	184,684
その他	20,675	18,874
貸倒引当金	△192,050	△191,795
投資その他の資産合計	138,657	136,214
固定資産合計	1,212,956	1,206,185
資産合計	4,358,029	4,206,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,313	690,092
短期借入金	350,000	541,976
1年内返済予定の長期借入金	221,400	229,541
リース債務	17,346	14,789
未払法人税等	104,153	26,084
未払消費税等	72,229	29,528
未払金	42,304	152,646
未払費用	77,138	147,531
賞与引当金	42,797	10,982
その他	137,121	57,533
流動負債合計	2,069,804	1,900,706
固定負債		
長期借入金	260,465	300,037
リース債務	24,280	22,153
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	5,895	7,307
退職給付に係る負債	368,326	359,893
訴訟損失引当金	30,876	18,612
その他	10,984	9,789
固定負債合計	853,709	870,674
負債合計	2,923,513	2,771,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,844,964	△1,839,330
自己株式	△3,805	△3,805
株主資本合計	1,065,015	1,070,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	32
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,122	17,806
その他の包括利益累計額合計	369,500	364,163
純資産合計	1,434,516	1,434,812
負債純資産合計	4,358,029	4,206,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	1,392,781	1,345,494
売上原価	966,959	1,000,330
売上総利益	425,822	345,164
販売費及び一般管理費	284,894	296,800
営業利益	140,928	48,363
営業外収益		
受取利息	75	13
その他	1,732	3,372
営業外収益合計	1,808	3,385
営業外費用		
支払利息	5,245	5,010
為替差損	9,006	2,794
その他	4,163	11,484
営業外費用合計	18,415	19,290
経常利益	124,320	32,459
特別利益		
固定資産売却益	444	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,453	-
訴訟損失引当金戻入額	-	5,493
特別利益合計	12,897	5,493
税金等調整前四半期純利益	137,218	37,952
法人税、住民税及び事業税	38,198	30,044
法人税等調整額	△4,394	2,273
法人税等合計	33,803	32,318
四半期純利益	103,414	5,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,414	5,634

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	103,414	5,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△21
為替換算調整勘定	5,290	△5,315
その他の包括利益合計	5,281	△5,337
四半期包括利益	108,696	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,696	296
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,871	127,341	307,264	1,390,478	2,303	1,392,781	-	1,392,781
(2) セグメント間 の内部売上高	-	1,264	40,031	41,295	-	41,295	△41,295	-
計	955,871	128,605	347,296	1,431,773	2,303	1,434,077	△41,295	1,392,781
セグメント利益又は 損失(△)	211,509	22,788	20,439	254,738	△35	254,702	△113,774	140,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△113,774千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	763,607	255,378	324,205	1,343,190	2,303	1,345,494	-	1,345,494
(2) セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	763,607	255,378	324,205	1,343,190	2,303	1,345,494	-	1,345,494
セグメント利益又は 損失(△)	126,642	32,339	△61,943	97,038	278	97,316	△48,952	48,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△48,952千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。